

環境計画推進課

エネルギー対策費	102
地球温暖化対策推進事業費	104
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	106
環境計画推進費	108

事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
エネルギー対策費	20,484	8,484	157,926	105,000	(諸) 494 (債) 12,000	40,432

I 新エネルギー導入促進事業費

1 目的

高知県新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギー資源の豊かな本県の優位性を活かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域振興や県民生活の向上につなげていくため、新エネルギーの一層の導入を促進する。

2 内容

- (1) 県有施設太陽光発電設備設置調査委託 (15,000千円 (国) 10,000千円 (一) 5,000千円)

県有施設に自家消費型太陽光発電設備を計画的に導入するための基礎調査を行う。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

- (2) 充電設備設置工事 (13,844千円 (債) 12,000千円 (一) 1,844千円)

県立施設に急速充電環境を整備する。

- (3) 太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (36,000千円 (国) 18,000千円 (一) 18,000千円)

県内にある事業所への太陽光発電設備等の導入を支援する。

補助先：民間事業者等

補助率：1/3以内（上限5,000千円）

- (4) PPAモデル太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (15,000千円 (国) 15,000千円)

PPAモデルによる太陽光発電設備等の導入を支援する。

補助先：民間事業者（PPA事業者）

補助率：定額（20千円/kW）（上限5,000千円）

- (5) 住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (10,000千円 (一) 10,000千円)

太陽光発電設備及び蓄電池を導入する県民に対して補助する市町村を支援する。

補助先：市町村

補助率：定額（太陽光発電設備：20千円/kW、蓄電池：20千円/kWh）（上限300千円/戸）

- (6) 充電設備導入推進事業費補助金 (12,000千円 (国) 12,000千円)

県内の観光施設等への急速充電設備の整備を支援する。

補助先：民間事業者等

補助率：1/3以内（上限2,400千円）

(7) 水素供給設備導入推進事業費補助金 (50,000千円 (国) 50,000千円)

民間事業者が連携して進める水素供給設備の設置を支援する。

補助先：民間事業者

補助率：1/6以内 (上限50,000千円)

(8) 事務費等 (6,011千円 (諸)494千円 (一)5,517千円)

グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会との連携事業 等

3 令和3年度に実施した主な事業

新エネルギー地域振興活用セミナー 1回 (参加者 13名)

セミナー「水素エネルギーの活用について」 1回 (参加者 10名)

事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	11,741	11,741	31,115	3,264	(入) 12,951	14,900
<p>I 地球温暖化対策推進事業費 (20,654千円 (国) 624千円 (入) 12,951千円 (一) 7,079千円)</p> <p>1 目的 高知県地球温暖化対策実行計画に基づく取組の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、公表を義務付けられている県全体の温室効果ガス排出量の算定を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 温室効果ガス排出量算定委託 (1,375千円 (一) 1,375千円) 県全体の温室効果ガス排出量の算定業務を委託する。 委託先：未定 契約方法：指名競争入札</p> <p>(2) 県有施設充電設備設置調査委託 (3,588千円 (国) 624千円 (一) 2,964千円) 公用車の電動化を進めるため、県有施設への充電設備の設置に係る基礎調査業務を委託する。 委託先：未定 契約方法：指名競争入札</p> <p>(3) 脱炭素社会推進アクションプラン普及啓発事業委託 (12,951千円 (入) 12,951千円) 高知県脱炭素社会推進アクションプランの取組を推進するための複数媒体による広報活動等を委託する。 委託先：未定 契約方法：随意契約 (プロポーザル方式)</p> <p>(4) 地球温暖化防止活動推進センター事業費補助金 (600千円 (一) 600千円) 知事が指定する地域地球温暖化防止活動センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。 補助先：高知県地球温暖化防止活動推進センター 補助率：1/10以内(上限600千円)</p> <p>(5) 事務費 2,140千円</p> <p>3 令和3年度に実施した主な事業 高知県脱炭素社会推進協議会 3回 高知県脱炭素社会推進アクションプランの策定 令和元年度に県全域から排出された温室効果ガスの排出実績 (暫定値) (電気のCO2排出係数変動) 7,566千t-CO2 (対平成25年度比：△2,011千t-CO2 △21.0%) 森林吸収量 (1,316千t-CO2) を反映 6,250千t-CO2 (対平成25年度比：△3,327千t-CO2 △34.7%) 令和2年度に県庁の事務事業に伴い排出された温室効果ガスの排出量 28,109t-CO2 (対平成26年度比：△2.6%)</p> <p>II 気候変動適応推進事業費 (387千円 (一)387千円)</p> <p>1 目的 気候変動適応法第13条に基づき設置した気候変動適応センターにおいて、気候変動適応に関する情報の収集、整理、情報提供等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事務費</p>						

Ⅲ 環境マネジメントシステム推進費（10,074千円（一）7,434千円（国）2,640千円）

1 目的

地球温暖化防止のため、出先機関を含む全庁でエコオフィス活動を展開し、県の事務事業から排出される温室効果ガスの削減の取組を行う。

2 内容

(1) デマンド監視委託 7,399千円（7,399千円（一）7,399千円）

庁舎にデマンド警報装置を設置し、監視、データ収集、省エネアドバイス等を委託する。

委託先：一般財団法人四国電気保安協会

契約方法：随意契約

(2) 県有施設空調自動制御装置設置委託 2,640千円（2,640千円（国）2,640千円）

装置を設置することにより年間使用電力の削減効果が見込まれる庁舎において空調の自動制御を行う。

委託先：一般財団法人四国電気保安協会

契約方法：随意契約

(3) 負担金 35千円（35千円（一）35千円）

3 令和3年度に実施した主な事業

令和3年度にデマンド警報装置を設置した庁内施設数：105施設

事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化防止 県民会議活動推 進事業費	20,397	20,397	16,657		(入) 9,097	7,560

I 地球温暖化防止県民会議活動推進事業費（8,420千円（入）907千円（一）7,513千円）

1 目的

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進するための高知県地球温暖化防止県民会議を運営する。

2 内容

(1) 県民会議活動推進事業実施委託

①事業者部会活動推進事業実施委託（3,125千円（一）3,125千円）

県民会議事業者部会が実施する県内事業者の温暖化対策を推進するための各事業を委託する。

委託先：高知商工会議所

契約方法：随意契約

②県民部会活動推進事業実施委託（4,661千円（入）907千円（一）3,754千円）

県民会議県民部会が実施する各家庭での温暖化対策を推進するための各事業を委託する。

委託先：NPO法人環境の杜こうち

契約方法：随意契約

③事務費（634千円（一）634千円）

3 令和3年度に実施した主な事業

地球温暖化防止県民会議事務局の運営

総会の開催 1回 ※会員数292団体（R4.3.28）

幹事会の開催 1回

行政部会の開催 2回

事業者部会活動推進事業実施委託

事業者部会の開催 1回

省エネアドバイザーの派遣 8社

エコアクション21基礎セミナーの開催 2回

エコアクション21実践セミナーの開催 4回

県民部会活動推進事業実施委託

県民部会の開催 3回（ワーキング（環境にやさしい買い物）4回）

「環境にやさしい買い物キャンペーン」の開催 参加者総数：2,927名

交通エコポイントを活用した社会還元事業「ですかでゴー」の周知 利用者1,465名

地域イベント等への出展（ブース出展） 5回

ホームページでの情報発信 4回

II 地球温暖化対策普及啓発事業推進費（8,237千円（入）8,190千円（一）47千円）

1 目的

効果的な情報発信を行いながら、県民を巻き込んだ地球温暖化防止活動に資する取組を実施する。

2 内容

(1) 地球温暖化対策普及啓発ホームページ運営保守委託（1,590千円（入）1,590千円）

ホームページ（Myスイッチ！Goクール！）の保守や障害発生時の対応を行うため委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約

(2) web版環境パスポートシステム構築委託（6,600千円（入）6,600千円）

家庭でのガス、電気の使用量を入力することで環境負荷を見える化するシステムを構築する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2) 事務費（47千円（一）47千円）

3 令和3年度に実施した主な事業

エコツリーキャンペーン 応募総数 31件

「すこやか2021」へのブース出展 パネル展示やワークショップの実施 2回

アンケート回答 483名

ホームページ、SNS等による情報発信

事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境計画推進費	963	963	882			882

1 目的

環境基本法第43条に基づく環境保全に関する重要事項等や自然環境保全法第51条に基づく自然環境の保全に関する重要事項を調査審議するため、高知県環境審議会及び総合部会を開催する。

2 内容

(1) 委員報酬 414千円 (審議会委員報酬、総合部会委員報酬)

(2) 事務費 468千円

【環境審議会】

<審議会関係法令>

【国】環境基本法、自然環境保全法、温泉法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、水質汚濁防止法

【県】環境審議会条例、環境審議会運営規程、環境審議会傍聴要領

<審議会の現状>

- ・審議会は5つの部会で構成（総合部会・自然環境部会・温泉部会・水環境部会・生活環境部会）
- ・審議会は年2回、各部会は随時開催
- ・審議会委員は22名の学識経験者及び関係行政機関職員で構成

3 令和3年度に実施した主な事業

環境審議会の開催 1回

総合部会の開催 1回